参考様式第１-11 号（規則第８条第 11 号関係）　　（日本産業規格Ａ列４）
Ａ・Ｂ・Ｃ

外国の所属機関の概要書及び当該機関による証明書

（企業単独型技能実習）

１．概要書

①外国の所属機関の名称		②代表者の氏名	
③所在地	（電話　　）（E-mail　　）		
④設立年月日	年　　月　　日		
⑤申請者（実習実施者）との関係	●本邦の公私の機関の外国にある事業所の場合 □　支店　　□　子会社（出資率　　） □　その他（　　） ●外国の公私の機関の外国にある事業所の場合 □　取引会社（取引期間　　、取引実績（年間取引額）　　円） □　その他（　　）		
⑥業種、主要製品及び主要業務			

（注意）
⑤について、出資率は申請者から子会社への出資率を記載すること。また、取引実績（年間取引額）は、円換算した直近年度の年間取引額を記載すること。

２．証明書

技能実習生（候補者を含む。）について、以下の事項を証明します。

①技能実習生の氏名 ※　複数名について記載する場合には適宜欄を追加すること。記載しきれない場合には別紙に記載することも可とし、当欄には「別紙のとおり」と記載すること。	ローマ字		所属事業所 所属部署	（雇用形態：□常勤　□非常勤）
	漢字		職種	
	ローマ字		所属事業所 所属部署	（雇用形態：□常勤　□非常勤）
	漢字		職種	
	ローマ字		所属事業所 所属部署	（雇用形態：□常勤　□非常勤）
	漢字		職種	
②技能実習の期間中の処遇		□　技能実習生との関係を継続（「現職にとどめる」、「休職とする」など） □　退職　　□　その他（　　）		
③技能実習の終了後の措置予定		□　復職　（事業所：　　、部署：　　、職種：　　） □　復職予定なし　　□　未定		

（注意）
①は、ローマ字で旅券と同一の氏名を記載するほか、漢字の氏名がある場合にはローマ字の氏名と併せて、漢字の氏名も記載すること。

上記１及び２の記載内容は、事実と相違ありません。また、技能実習の準備に関し、技能実習に関する法令に違反することは、決していたしません。

年　　月　　日　　作成

外国の所属機関の名称

作成責任者　役職・氏名